

## PRESS RELEASE

### 四半期決算情報

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の日本語抄訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2017年11月3日

#### 2017年第3四半期：堅固なりテール部門の業績、市場取引は減少

- **中核事業部門の業務粗利益**は59億ユーロ（前年同期比5.9%減）：国際リテールバンキング&金融サービス部門は大幅成長（5.2%増\*）、ボラティリティが歴史的に低い環境の中グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は減益（前年同期比14.7%減）、低金利を背景にフランス国内リテールバンキング部門も減益（前年同期比6.6%減<sup>(1)</sup>）
- **計上されたグループ業務粗利益**：59億5,800万ユーロと前年同期の60億1,000万ユーロを僅かに（0.9%）下回る
- **営業費用**は安定：前年同期比0.4%減
- **事業リスク引当比率**<sup>(2)</sup>：数四半期を通して確認されてきた、当グループのリスクプロファイルの改善を反映し、17bpと前年同期の34bpから半減。紛争問題引当金として3億ユーロの積み増し
- **計上されたグループ当期純利益**：9億3,200万ユーロ（前年同期：10億9,900万ユーロ）  
経済活動と関係のない項目を控除した後のグループ当期純利益は8億9,400万ユーロ（前年同期：12億5,700万ユーロ）
- **全面適用ベースの普通株式等 Tier 1 (CET 1) 比率**：11.7%（2017年6月30日時点から安定）

#### 2017年1~9月期：基礎となるグループ当期純利益の増加

- **基礎となる業務粗利益**<sup>(3)</sup>：188億ユーロ（前年同期比0.4%増）
- **基礎となる営業費用**<sup>(3)</sup>の管理：前年同期比1.2%増
- **基礎となるグループ当期純利益**<sup>(3)</sup>：36億1,600万ユーロ（前年同期比16.9%増）
- **基礎となる ROE**<sup>(3)</sup>：9.0%（前年同期：8.0%）

**1株当たり利益\*\***：2017年1~9月期で3.12ユーロ（前年同期：4.19ユーロ）

**1株当たり1.65ユーロの配当金の積立金**

#### 2017年11月28日に戦略計画を発表予定

本書の脚注\*および\*\*は以下を示す。

\* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除く

\*\* 経済活動と関係のない項目の控除後

(1) ヘッジコストの調整を含み、PEL/CEL 引当金の控除後

(2) 紛争問題の控除後、期初時点の残高およびオペレーショナルリースを含み、bpで計測、年率で算出

(3) 会計上の数値から基礎となる数値への移行については財務情報の基準となる事項の第5項を参照

2017年11月2日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2017年第3四半期および1~9月期決算が承認された。

計上された**グループ当期純利益**は、2017年第3四半期は9億3,200万ユーロ（前年同期：10億9,900万ユーロ）、2017年1~9月期は27億3,700万ユーロ（前年同期：34億8,400万ユーロ）となった。

経済活動と関係のない項目、特別項目、および2017年第1四半期に計上されたIFRIC第21号基準による影響の年間線形化に係る費用の修正再表示後では、**基礎となるグループ当期純利益**は、2017年第3四半期は10億7,900万ユーロ（前年同期：11億6,800万ユーロ）となった。2017年1~9月期の**基礎となるグループ当期純利益**は36億1,600万ユーロ（前年同期：30億9,400万ユーロ）と、前年同期比16.9%の大幅増となった。2017年1~9月期の**基礎となる ROE**は9.0%（前年同期：8.0%）であった。

2017年第3四半期、フランス国内リテールバンキング部門の業務力は堅調を維持し、低金利環境およびビジネスモデルの変革にも関わらず、底堅い業績となった。国際リテールバンキング&金融サービス部門は引き続き全ての事業および地域において力強い成長を遂げた。グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は歴史的に低いボラティリティ水準という市況において、前年同期比で減益となった。

計上された**業務粗利益**は、2017年第3四半期は59億5,800万ユーロ（前年同期：60億1,000万ユーロ）、2017年1~9月期は176億3,100万ユーロ（前年同期：191億6,900万ユーロ）となった。**基礎となる業務粗利益**は、2017年第3四半期は59億9,300万ユーロ（前年同期比4.1%減）、2017年1~9月期は188億3,400万ユーロ（前年同期比0.4%増）となった。

2017年第3四半期の**営業費用**は40億100万ユーロと前年同期の水準（40億1,600万ユーロ）を僅かに下回った（0.4%減）。また、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門においてはさらなる経費の削減が確認された一方で、フランス国内リテールバンキング部門の変革に対する投資および国際リテールバンキング&金融サービス部門の成長を支えるための取り組みが引き続き行われた。2017年第3四半期の**基礎となる営業費用**は41億5,700万ユーロ（前年同期：41億4,700万ユーロ）と安定していた。2017年1~9月期の**営業費用**は126億5,700万ユーロ（前年同期：125億600万ユーロ）の微増（1.2%増）となった。

**引当金純繰入額**（紛争引当金の変更額の控除後）は、グループのリスクプロファイルの改善を背景に、過去数四半期に続き減少した。2017年第3四半期の**引当金純繰入額**（紛争引当金の変更額の控除後）は2億1,200万ユーロと、前年同期の水準（4億1,700万ユーロ）を大幅に下回った。

紛争引当金は第3四半期に3億ユーロ積み増しされた結果、総額22億ユーロとなっている。ソシエテ・ジェネラルは現在、リビア投資庁（LIA）およびロンドン銀行間取引金利（LIBOR）の不正操作疑惑の訴追請求という2件の訴訟問題の解決を目指し米当局と協議中であり、紛争引当金の積み増しを決定した。協議により、今後数週間から数カ月以内に合意に達する可能性がある。

また、グローバル従業員持ち株制度により当初設定されていた日付以前にこれらの紛争が解決に至ることは確実ではないため、これらの不透明要因および法的要因を考慮して、取締役会において、2017年後半に予定されていたグローバル従業員持ち株制度の実施を見送ることが承認された。

**普通株式等 Tier 1**（全面適用ベースの CET 1）比率は、2017年9月30日時点で11.7%となった（2017年6月30日時点：11.7%）。経済活動と関係のない項目の控除後の2017年9月末時点の1株当たり利益は3.12ユーロ（2016年9月末時点：4.19ユーロ）であった。

当グループの2017年第3四半期および2017年1~9月期決算に関して、最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べている：

「厳しい金融環境の中、ソシエテ・ジェネラルは特に国際リテールバンキング&金融サービス部門の主導のもと、今期は底堅い実績をあげました。お客さまのニーズを満たすと共に銀行サービスの利用方法の変化に対応するため、当グループは引き続きリスクプロファイルの改善および投資に注力しました。2017年1~9月期を通じた**基礎となる収益性の向上**、堅固な資本基盤、チームのコミットメントにより、ソシエテ・ジェネラルは新たな発展段階への準備が整いました。11月28日に戦略計画を発表する予定です。」

## 1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2017年 第3 四半期	2016年 第3 四半期	増減	2017年 1-9月期	2016年 1-9月期	増減
業務粗利益	5,958	6,010	-0.9%	17,631	19,169	-8.0%
業務粗利益 <sup>(1)</sup>	5,905	6,251	-5.5%	17,783	19,476	-8.7%
営業費用	(4,001)	(4,016)	-0.4%	(12,814)	(12,419)	+3.2%
営業総利益	1,957	1,994	-1.9%	4,817	6,750	-28.6%
営業総利益 <sup>(1)</sup>	1,904	2,235	-14.8%	4,969	7,057	-29.6%
引当金繰入額	(512)	(417)	+22.8%	(880)	(1,605)	-45.2%
営業利益	1,445	1,577	-8.4%	3,937	5,145	-23.5%
営業利益 <sup>(1)</sup>	1,392	1,818	-23.4%	4,089	5,452	-25.0%
その他の資産による純利益または純損失	72	62	+16.1%	317	50	x 6.3
法人税	(459)	(450)	+2.0%	(1,150)	(1,461)	-21.3%
計上されたグループ当期純利益	932	1,099	-15.2%	2,737	3,484	-21.4%
グループ当期純利益 <sup>(1)</sup>	894	1,257	-28.8%	2,845	3,685	-22.8%
ROE	6.9%	8.4%		6.6%	9.1%	
基礎となるグループ当期純利益 <sup>(2)</sup>	1,079	1,168	-7.7%	3,616	3,094	+16.9%
基礎となるROE <sup>(2)</sup>	8.1%	9.0%		9.0%	8.0%	

(1) 金融負債の再評価および負債評価調整 (DVA) の修正再表示後

(2) 経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC 第21号基準の実施に伴う影響の修正再表示後

### 業務粗利益

当グループの計上された業務粗利益は、2017年第3四半期は59億5,800万ユーロ（前年同期：60億1,000万ユーロ）、2017年1～9月期は176億3,100万ユーロ（前年同期：191億6,900万ユーロ）となった。

基礎となる業務粗利益は、2017年第3四半期は59億9,300万ユーロ（前年同期：62億5,100万ユーロ）、2017年1～9月期は188億3,400万ユーロ（前年同期：187億5,100万ユーロ）となった。

2017年第3四半期の事業部門の業務粗利益は58億8,200万ユーロと、前年同期の水準（62億4,900万ユーロ）を僅かに下回った。

- フランス国内リテールバンキング部門の2017年第3四半期の業務粗利益は、前年同期比5.0%減（PEL/CEL引当金控除後では6.6%減）となった。ヘッジコストの修正再表示および継続的な低金利環境に係る8,800万ユーロの特別費用が計上されたことから、2017年第3四半期の正味受取利息は前年同期比13.9%減となった。過去数四半期を通して伸びている手数料はその勢いを維持し、2017年第3四半期は前年同期比4%増となった。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の2017年第3四半期の業務粗利益は、全ての事業および地域における力強い業務力にけん引され、前年同期比3.8%増（5.2%増\*）となった。国内リテールバンキング事業の2017年第3四半期の業務粗利益は前年同期比2.7%増（6.7%増\*）となった。保険事業の業務粗利益は前年同期比14.5%増（8.2%増\*）、法人向け金融サービス事業は前年同期比1.4%増（1.1%減\*）であった。

- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2017年第3四半期の収益は前年同期比14.7%減となった。グローバルマーケッツ&インベスターサービス事業は、ボラティリティが歴史的に低い水準となり投資家が「様子見」の姿勢を取ったことから著しい影響を受け、20.7%の減益となった。ファイナンス&アドバイザー事業の収益は前年同期比0.7%減と安定していた。アセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は前年同期比11.7%減となった。

当グループの金融債務の再評価による会計上の影響は、2017年第3四半期は5,300万ユーロのプラス（前年同期：2億3,700万ユーロのマイナス）であった。2017年第3四半期の負債評価調整（DVA）の影響はゼロ（前年同期：400万ユーロのマイナス）であった。これらの2つの要因が当グループの業績分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。

### 営業費用

当グループの2017年第3四半期の営業費用は、前年同期比0.4%減（1.5%増\*）の40億100万ユーロであった。

2017年1~9月期の基礎となる営業費用は合計で126億5,700万ユーロ（前年同期：125億600万ユーロ）となり、増加幅は1.2%と限定的であった。

営業費用の増加は、フランス国内リテールバンキング部門における変革への投資、国際リテールバンキング&金融サービス部門の成長を支える取り組み、およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門における経費削減策の恩恵などを反映したものである。

### 営業総利益

計上された当グループの営業総利益は、2017年第3四半期は19億5,700万ユーロ（前年同期：19億9,400万ユーロ）、2017年1~9月期は48億1,700万ユーロ（前年同期：67億5,000万ユーロ）となった。

基礎となる営業総利益は、2017年第3四半期は18億3,600万ユーロ（前年同期：21億400万ユーロ）、2017年1~9月期は61億7,800万ユーロ（前年同期：62億4,500万ユーロ）となった。

### リスク引当比率

当グループのリスク引当金純繰入額（紛争引当金の変更額の控除後）は減少を続け、2017年第3四半期は2億1,200万ユーロとなった（前年同期：4億1,700万ユーロ）。2017年第3四半期には、紛争引当金として3億ユーロの積み増しが行われた。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は低下を続け、2017年第3四半期は17bpという非常に低水準となった（前年同期：34bp）：

- フランス国内リテールバンキング部門の2017年第3四半期の事業リスク引当比率は、主に経済環境の改善やローン組成の質を背景に、21bp（前年同期：36bp）の低水準となった。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の2017年第3四半期のリスク引当比率は、主にルーマニアでの引当金の戻し入れを受け、33bp（前年同期：67bp）の低水準となった。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の2017年第3四半期のリスク引当比率はマイナス2bp（前年同期：9bp）となった。

2017年通期の当グループの事業リスク引当比率は25bp程度となる見通しである。

2017年9月末時点の総貸倒懸念債権比率は4.5%に低下した（2016年9月末時点：5.1%）。当グループの貸倒懸念債権引当比率は62%であった（2016年9月末時点：65%）。

## 営業利益

計上された当グループの営業利益は、2017年第3四半期は14億4,500万ユーロ（前年同期：15億7,700万ユーロ）、2017年1～9月期は39億3,700万ユーロ（前年同期：51億4,500万ユーロ）となった。

基礎となる営業利益は、2017年第3四半期は16億2,400万ユーロ（前年同期：16億8,700万ユーロ）、2017年1～9月期は前年同期比13.6%増の54億9,800万ユーロ（前年同期：48億4,000万ユーロ）となった。

## その他の資産による純利益または純損失

その他の資産による純利益または純損失は、2017年第3四半期は7,200万ユーロのプラス（前年同期：6,200万ユーロのプラス）となり、これは主に総額7,400万ユーロとなったSGフォーチュン株の売却に伴うキャピタルゲインによるものである。

## 当期純利益

(単位：百万ユーロ)	2017年 第3四半期	2016年 第3四半期	2017年 1-9月期	2016年 1-9月期
計上されたグループ当期純利益	932	1,099	2,737	3,484
グループ当期純利益 <sup>(1)</sup>	894	1,257	2,845	3,685
基礎となるグループ当期純利益 <sup>(2)</sup>	1,079	1,168	3,616	3,094

	2017年 第3四半期	2016年 第3四半期	2017年 1-9月期	2016年 1-9月期
発表されたROE	6.9%	8.4%	6.6%	9.1%
ROE <sup>(1)</sup>	6.6%	9.7%	6.9%	9.6%
基礎となるROE <sup>(2)</sup>	8.1%	9.0%	9.0%	8.0%

(1) 金融負債の再評価および負債評価調整 (DVA) の修正再表示後

(2) 経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準の実施に伴う影響の修正再表示後

2017年1～9月期の1株当たり利益は2.98ユーロ（前年同期：3.94ユーロ）となった。経済活動と関係のない項目の調整後では、2017年1～9月期の1株当たり利益は3.12ユーロ（前年同期：4.19ユーロ）となる。

## 2. グループの財務構造

2017年9月30日時点の当グループの**株主資本**は総額603億ユーロ（2016年12月31日時点：620億ユーロ）であった。1株当たり純資産価値は63.59ユーロ（未実現キャピタルゲインの1.35ユーロを含む）となった。1株当たり有形純資産価値は57.31ユーロであった。

2017年9月30日時点の**連結バランスシート**は総額1兆3,390億ユーロ（2016年12月31日時点：1兆3,820億ユーロ）であった。2017年9月30日時点の**顧客貸出残高**（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,930億ユーロ（2016年12月31日時点：4,030億ユーロ）であった。同時に、顧客預金残高（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,830億ユーロ（2016年12月31日時点：3,970億ユーロ）であった。

2017年9月30日時点で、親会社レベルで総額217億ユーロの中長期債を発行したが（2017年度資金調達計画241億ユーロの90%を達成）、その平均満期は4.35年、平均スプレッドは19.2bpであった（6カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社レベルでは37億ユーロを発行した。2017年9月30日時点で、当グループは総額254億ユーロの中長期債を発行した。2017年9月末時点のLCR（流動性カバレッジ比率）は116%と、2016年12月末の142%からは低下したものの、規制上の要件を優に上回った。

2017年9月30日時点の当グループの**リスク加重資産**（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4規則）を基準に算出）は3,529億ユーロであった（2016年12月末時点：3,555億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,895億ユーロと全体の82.0%を占めており、2016年12月31日の水準を1.6%下回っている。

2017年9月30日時点の全面適用ベースの当グループの**普通株式等 Tier 1**（CET 1）比率は11.7%<sup>(1)</sup>（2016年12月末時点：11.5%）と、2016年12月末から19bp上昇した。2017年9月末時点のTier 1比率は14.3%（2016年12月末時点：14.5%）、自己資本比率は17.6%であった。

2017年9月末時点の、リスク加重資産の21.6%およびレバレッジ比率エクスポージャーの6.4%という水準に基づく、当グループの**総損失吸収力（TLAC）**比率は2019年に向けた金融安定理事会（FSB）の要件を既に上回っている。

2017年9月30日時点の**レバレッジ比率**は4.3%（2016年12月末時点：4.2%、2017年6月末時点：4.2%）であった。

当グループは格付け機関のDBRS（長期債格付け：A（high）安定した見通し、短期債格付け：R-1（middle）、長期重要債務格付け：AA、短期重要債務格付け：R-1（high））、フィッチ（長期上位無担保債優先格付けは2017年9月28日にA+へ格上げ、安定した見通し、短期債格付け：F1、長期デリバティブ・カウンターパーティ格付け：A（dcr））、ムーディーズ（長期預金および上位無担保債格付け：A2安定した見通し、短期債格付け：P-1、長期カウンターパーティ・リスク評価：A1、短期カウンターパーティ・リスク評価：P-1）、S&P（長期債格付け：A安定した見通し、短期債格付け：A-1）およびR&I（長期債格付け：A安定した見通し）より格付けを付与されている。

## 3. フランス国内リテールバンキング部門

- 中略 -

## 4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

- 中略 -

---

(1) 2017年9月末時点の段階的適用の比率（当期の収益を除く）は11.7%（2016年12月末時点：11.8%）。

## 5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位: 百万ユーロ)	2017年 第3 四半期	2016年 第3 四半期	増減		2017年 1-9月期	2016年 1-9月期	増減	
業務粗利益	1,955	2,292	-14.7%	-12.2%*	6,770	7,084	-4.4%	-3.4%*
営業費用	(1,567)	(1,666)	-5.9%	-3.2%*	(5,216)	(5,136)	+1.6%	+2.6%*
営業総利益	388	626	-38.0%	-36.2%*	1,554	1,948	-20.2%	-18.9%*
引当金繰入額	8	(36)	n/s	n/s	(16)	(282)	-94.3%	-94.3%*
営業利益	396	590	-32.9%	-30.9%*	1,538	1,666	-7.7%	-6.0%*
計上されたグループ当期純利益	316	469	-32.6%	-30.7%*	1,198	1,371	-12.6%	-11.1%*
RONE	8.7%	12.4%			11.0%	11.9%		
調整後 RONE <sup>(1)</sup>	7.0%	11.2%			11.5%	10.4%		

(1) IFRIC 第21号基準の実施の影響を調整

2017年第3四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の業務粗利益は19億5,500万ユーロとなり、順調な事業活動が追い風となった前年同期（22億9,200万ユーロ）から14.7%減少した。

当部門の2017年1～9月期の業務粗利益は67億7,000万ユーロで、前年同期比4.4%減少した。

### グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2017年第3四半期の業務粗利益は、前年同期比20.7%減の11億6,000万ユーロ、2017年1～9月期では同4.9%減の43億3,400万ユーロだった。第2四半期に見られた減速の最初の兆候が強まって8月には商いが低迷し、第3四半期末にようやく持ち直した。世界の市場は引き続き上昇基調を維持したが、第3四半期は歴史的な低ボラティリティを背景に、投資家の「様子見」姿勢が目立った。

債券・為替・コモディティ業務の2017年第3四半期の業務粗利益は4億9,600万ユーロ（1～9月期では18億5,900万ユーロ）となり、低ボラティリティ環境と投資家の商い減少が目立つさえない市場のなかで前年同期比27.8%減少した（1～9月期では前年同期比7.3%減）。そうしたなか、ストラクチャード商品の業績は好調で、当社が進めているクロスアセット・ストラクチャード商品事業の拡大が成功していることを裏づけた。対照的にフロー商品の収益はすべての原資産で減少し、特に低ボラティリティが響いた金利、きわめて薄いスプレッドに苦しんだクレジット商品の減少が目立った。

エクイティ業務およびプライムサービス事業の業務粗利益は、2017年第3四半期に前年同期比19.3%減、1～9月期では前年同期比5%減となった。

エクイティ業務の2017年第3四半期の業務粗利益は3億5,900万ユーロ（前年同期比25.5%減）、2017年1～9月期では14億7,000万ユーロだった（前年同期比7.5%減）。ストラクチャード商品の収益は歴史的な低ボラティリティが響き、事業活動自体は底堅かったものの第3四半期に落ち込んだ。そうしたなかフロー商品も、特にフロー・デリバティブの事業活動はさえなかった。しかし、グループはこのセグメントでの主導的地位を堅持した（ユーロネクスト・グローバルの出来高で世界第2位）。

プライムサービス事業の2017年第3四半期の業務粗利益は1億3,900万ユーロ（前年同期比3.0%増）、2017年1～9月期では4億9,100万ユーロ（前年同期比4.0%増）だった。引き続き事業基盤の積極的拡大が奏功した。

セキュリティーズサービス事業の預かり資産は、2017年9月末現在で3兆9,550億ユーロとなり、前年9月末比で2.0%減少した。同期間の管理資産は9.9%増の6,540億ユーロだった。当事業の2017年第3四半期の収益は、前年同期比4.4%増の1億6,600万ユーロだった（1～9月期では前年同期比5.1%増）。手数料の増加、特に預かり資産と決済/引渡し業務の手数料が好調だったほか、金利環境の逆風がやや和らいだことも奏功した。

## ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業の2017年第3四半期の業務粗利益は5億6,900万ユーロと、前年同期比横ばい（0.7%減）で、2017年1~9月期では16億9,300万ユーロだった（前年同期比5.0%減）。数量増による業績好調が追い風となったアセットファイナンス、および主として証券化とレバレッジド・ファイナンスの好業績を背景にこれまでの健全な増勢を維持したキャピタルマーケット業務で増収を確保した。天然資源ファイナンスは、昨年を上回る組成量の増加に見られるように業績に勢いはあったものの、引き続きコモディティ市場の大幅な低迷が響いた。

## アセット&ウェルスマネジメント事業

2017年第3四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は前年同期比11.7%減の2億2,600万ユーロとなった。2017年1~9月期の業務粗利益はほぼ横ばい（前年同期比0.4%減）の7億4,300万ユーロにとどまった。

2017年9月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は1,190億ユーロであった。資金流入の拡大がけん引し、2017年第3四半期の運用資産は2016年12月末の水準を2.6%上回った。業務粗利益は、2017年第3四半期は前年同期比14.9%減の1億7,700万ユーロ、2017年1~9月期は前年同期比3.1%減の5億8,900万ユーロとなった。

リクソーの運用資産は健全な資金流入に裏打ちされ1,100億ユーロ（2016年12月末比3.8%増）となった。リクソーは欧州でETFランキング2位を維持し、市場シェアは10.3%となった（出典：ETFGI社）。業務粗利益はETF事業の順調な拡大に後押しされ、2017年第3四半期は4,500万ユーロ（前年同期比7.1%増）、2017年1~9月期は1億4,000万ユーロ（前年同期比19.7%増）とそれぞれ拡大した。

## 営業費用

2017年第3四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は前年同期比5.9%減となった。2017年1~9月期の営業費用は、2016年第1四半期のEURIBORに係る罰金の一部払戻金<sup>(2)</sup>に関連するベース効果を背景に1.6%増となった。修正再表示した2017年1~9月期の営業費用は、2015年~2017年の転換計画を通じて実施された経費削減努力を反映し、2.6%減となった。こうした経費削減努力は規制上の制約による費用増を相殺して余りあるものだった。2017年1~9月期の経費率は77.0%であった。

## 営業利益

営業総利益は、2017年第3四半期は3億8,800万ユーロ（前年同期比38%減）、2017年1~9月期は15億5,400万ユーロ（前年同期比20.2%減）となった。

2017年第3四半期は前年同期の3,600万ユーロから改善となる800万ユーロの引当金の純戻し入れがあり、引当金純繰入額は4四半期連続で極めて低い水準で推移した。2017年1~9月期の引当金純繰入額は1,600万ユーロ（2016年1~9月期：2億8,200万ユーロ）にとどまった。

当部門の営業利益は、2017年第3四半期は3億9,600万ユーロ（前年同期比32.9%減）、2017年1~9月期は15億3,800万ユーロ（前年同期比7.7%減）となった。

## 当期純利益

2017年第3四半期の当部門のグループ当期純利益に対する寄与は3億1,600万ユーロ（前年同期比32.6%減）、2017年1~9月期は11億9,800万ユーロであった。IFRIC第21号基準の実施の影響を修正再表示した2017年1~9月期の当部門のRONEは11.5%（絶対ベースでは11.0%）となった。

(2) 2016年第1四半期のEURIBORに係る罰金の一部払戻金は2億1,800万ユーロ



## 6. コーポレートセンター

- 中略 -

## 7. 結論

2017年第3四半期の経済活動と関係ない項目を除いたグループ当期純利益は8億9,400万ユーロだった。2017年1~9月期の基礎となるグループ当期純利益は16.9%増の36億1,600万ユーロに達した。

これらの結果は、全事業で引き続き好調を維持した国際リテールバンキング&金融サービス部門の良好な業績を反映している。フランス国内リテールバンキング部門はヘッジコストの調整にもかかわらず、堅固な業績を計上し、2017年の収益と費用目標達成への指針を確認した。ボラティリティが歴史的に低い環境の中、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門はグローバルマーケッツ事業の低迷に影響された。

さらに、当グループが厳格なリスク管理政策を維持したことにより（紛争引当金を除いた）引当金純繰入額が大幅に減少した。

ソシエテ・ジェネラルは11月28日に戦略計画を提示する予定である。

## 8. 2017-2018 年の財務情報開示日程

### 2017-2018 年財務情報開示日程

2017 年 11 月 28 日	戦略計画の発表 – 投資家デー
2018 年 2 月 8 日	2017 年第 4 四半期および通期決算の発表
2018 年 5 月 4 日	2018 年第 1 四半期の発表
2018 年 8 月 2 日	2018 年第 2 四半期および上半期の発表
2018 年 11 月 8 日	2018 年第 3 四半期の発表

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC 第 21 号基準に伴う調整、(事業) リスク引当比率 (bp)、ROE (株主資本利益率)、RONE (標準的株主資本利益率)、純資産、有形純資産、経済活動と関係のない項目の控除後の 1 株当たり利益、異なる修正再表示の根拠となる金額の概念 (特に会計上の数値の基礎となる数値との照合) などの代替的業績指標 (Alternative Performance Measures) は財務情報の基準となる事項に、ブルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれています。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。

実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにしうる重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

## 9. 付属書類 1: グループの主要指標

### 連結損益計算書

	2017年 1-9月期	2016年 1-9月期	増減		2017年 第3 四半期	2016年 第3 四半期	増減	
(単位：百万ユーロ)								
業務粗利益	17,631	19,169	-8.0%	-8.2%*	5,958	6,010	-0.9%	+0.5%*
営業費用	(12,814)	(12,419)	+3.2%	+3.4%*	(4,001)	(4,016)	-0.4%	+1.5%*
<b>営業総利益</b>	<b>4,817</b>	<b>6,750</b>	<b>-28.6%</b>	<b>-29.5%*</b>	<b>1,957</b>	<b>1,994</b>	<b>-1.9%</b>	<b>-1.4%*</b>
引当金繰入額	(880)	(1,605)	-45.2%	-47.0%*	(512)	(417)	+22.8%	+24.6%*
<b>営業利益</b>	<b>3,937</b>	<b>5,145</b>	<b>-23.5%</b>	<b>-24.0%*</b>	<b>1,445</b>	<b>1,577</b>	<b>-8.4%</b>	<b>-8.3%*</b>
その他の資産による純利益または純損失	317	50	x 6.3	x 6.2	72	62	+16.1%	+16.5%*
持分法適用会社純利益	86	101	-14.9%	+17.0%*	36	33	+9.1%	+77.2%*
のれんの減損	1	0	n/s	n/s	0	0	n/s	n/s
法人税	(1,150)	(1,461)	-21.3%	-22.0%*	(459)	(450)	+2.0%	+2.2%*
<b>当期純利益</b>	<b>3,191</b>	<b>3,835</b>	<b>-16.8%</b>	<b>-16.5%*</b>	<b>1,094</b>	<b>1,222</b>	<b>-10.5%</b>	<b>-9.5%*</b>
うち少数株主持分	454	351	+29.3%	+20.5%*	162	123	+31.7%	+10.0%*
<b>グループ当期純利益</b>	<b>2,737</b>	<b>3,484</b>	<b>-21.4%</b>	<b>-20.3%*</b>	<b>932</b>	<b>1,099</b>	<b>-15.2%</b>	<b>-11.7%*</b>
期末 Tier1 比率	14.3%	14.3%			14.3%	14.3%		

\* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を調整したベース

### グループ主力事業部門別税引後純利益

	2017年 1-9月期	2016年 1-9月期	増減		2017年 第3 四半期	2016年 第3 四半期	増減	
(単位：百万ユーロ)								
フランス国内リテールバンキング	988	1,084	-8.9%		310	353	-12.2%	
国際リテールバンキング&金融サービス	1,501	1,193	+25.8%		500	457	+9.4%	
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	1,198	1,371	-12.6%		316	469	-32.6%	
<b>主力事業部門</b>	<b>3,687</b>	<b>3,648</b>	<b>+1.1%</b>		<b>1,126</b>	<b>1,279</b>	<b>-12.0%</b>	
コーポレートセンター	(950)	(164)	n/s		(194)	(180)	-7.8%	
<b>グループ</b>	<b>2,737</b>	<b>3,484</b>	<b>-21.4%</b>		<b>932</b>	<b>1,099</b>	<b>-15.2%</b>	

## 連結貸借対照表

### 資産の部 (単位: 十億ユーロ)

	2017年9月30日	2016年12月31日
現金および中央銀行預金	96.6	96.2
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	490.1	514.7
ヘッジ目的デリバティブ	14.5	18.1
売却目的金融資産	141.6	139.4
銀行預金	67.2	59.5
顧客貸出金	412.2	426.5
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	0.7	1.1
満期保有目的金融資産	3.5	3.9
税金資産	6.2	6.4
その他資産	77.2	84.8
売却目的保有非流動資産	0.0	4.3
持分法適用子会社および関連会社への投資	0.8	1.1
有形および無形固定資産	23.2	21.8
のれん	4.9	4.5
<b>資産の部合計</b>	<b>1,338.7</b>	<b>1,382.2</b>

### 負債の部 (単位: 十億ユーロ)

	2017年9月30日	2016年12月31日
中央銀行預金	10.9	5.2
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	427.6	455.6
ヘッジ目的デリバティブ	7.0	9.6
銀行預金	87.6	82.6
顧客預金	396.7	421.0
証券形態の債務	99.0	102.2
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	6.5	8.5
税金負債	1.7	1.4
その他負債	87.1	94.2
売却目的保有非流動負債	0.0	3.6
保険会社の責任準備金	130.4	112.8
引当金	5.5	5.7
劣後債務	13.8	14.1
株主資本	60.3	62.0
非支配持分	4.5	3.8
<b>負債の部合計</b>	<b>1,338.7</b>	<b>1,382.2</b>

注: 顧客貸出金にはリースファイナンスも含まれている

## 10. 付属書類 2：財務情報の基準となる事項

1 – 2017年9月30日に終了した当グループの連結決算は2017年11月2日に取締役会において承認された。

2017年9月30日に終了した2017年第3四半期および2017年1～9月期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準（IFRS）に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。

### 2 – 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の44ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

### 3 – 営業費用

営業費用は、2016年12月31日付けのグループの連結財務諸表（ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の381ページ以下および401ページ参照）の注記5および8.2に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率は、ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の44ページに定義されている。

### 4 – IFRIC 第21号基準の調整

IFRIC 第21号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部（すなわち全額の4分の1）のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

当該観点から他の事業部門およびグループの2017年1～9月期における営業費用に関して行われた修正は、以下のとおり再表示される。

(単位：百万ユーロ)	フランス国内 リテール バンキング部門		国際リテール バンキング& 金融サービス部 門		グローバル バンキング& インベスター ソリューション ズ部門		コーポレート センター		グループ	
	2017年1-9 月期	2016年1-9 月期	2017年1-9 月期	2016年1-9 月期	2017年1-9 月期	2016年1-9 月期	2017年1-9 月期	2016年1-9 月期	2017年1-9 月期	2016年1-9 月期
IFRIC 第21号基準総計 費	(103)	(85)	(136)	(126)	(349)	(261)	(39)	(49)	(626)	(523)
うち拠出金	(55)	(34)	(52)	(34)	(263)	(160)	10	(5)	(360)	(232)

## 5- 当期の修正再表示その他重要な事項 — 会計上の数値の基礎となる数値との照合

経済活動と関係のない項目とは、金融負債の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整（DVA）のことを指す。これらの2つの要因がグループの結果分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、ブルデンシャル比率を算出する際のグループの収益も修正再表示されている。

さらに、グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、**PEL/CEL 引当金の積み増しまたは戻し入れ**により修正再表示している。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

これらの項目およびその他一度限りのまたは経常的な修正再表示の対象である項目（特別項目）の詳細は以下の通りである。但し、以下の表においては、アスタリスク1個（\*）を付した項目は経済活動と関係のない項目であり、アスタリスク2個（\*\*）を付した項目は特別項目である。

会計上の数値を基礎となる数値と照合するために行った調整の概要は以下のとおりである：

(単位：百万ユーロ)	2017年 第3 四半期	2016年 第3 四半期	増減	2017年 1-9月期	2016年 1-9月期	増減
<b>業務粗利益</b>	<b>5,958</b>	<b>6,010</b>	<b>-0.9%</b>	<b>17,631</b>	<b>19,169</b>	<b>-8.0%</b>
金融負債の再評価*	53	(237)		(146)	(304)	
DVA*	(0)	(4)		(6)	(3)	
Visa社・ヨーロッパ株の取引**					725	
リビア投資庁(LIA)との和解**				(963)		
ヘッジコストの修正再表示**	(88)			(88)		
<b>基礎となる業務粗利益</b>	<b>5,993</b>	<b>6,251</b>	<b>-4.1%</b>	<b>18,834</b>	<b>18,751</b>	<b>+0.4%</b>
<b>営業費用</b>	<b>(4,001)</b>	<b>(4,016)</b>	<b>-0.4%</b>	<b>(12,814)</b>	<b>(12,419)</b>	<b>+3.2%</b>
IFRIC第21号基準の影響	(157)	(131)		157	131	
EURIBOR罰金還付**					218	
<b>基礎となる営業費用</b>	<b>(4,158)</b>	<b>(4,147)</b>	<b>+0.3%</b>	<b>(12,657)</b>	<b>(12,506)</b>	<b>+1.2%</b>
<b>引当金純繰入額</b>	<b>(512)</b>	<b>(417)</b>	<b>+22.8%</b>	<b>(880)</b>	<b>(1,605)</b>	<b>-45.2%</b>
紛争関連引当金**	(300)			(600)	(200)	
リビア投資庁(LIA)との和解**				400		
<b>基礎となる引当金純繰入額</b>	<b>(212)</b>	<b>(417)</b>	<b>-49.2%</b>	<b>(680)</b>	<b>(1,405)</b>	<b>-51.6%</b>
<b>その他の資産による純利益または純損失</b>	<b>72</b>	<b>62</b>	<b>+16.1%</b>	<b>317</b>	<b>50</b>	<b>n/s</b>
アンタリウスの連結法の変更**				203		
SGフォーチュン株の売却**	74			74		
<b>基礎となるその他の資産による純利益または純損失</b>	<b>(2)</b>	<b>62</b>	<b>n/s</b>	<b>40</b>	<b>50</b>	<b>n/s</b>
<b>グループ当期純利益</b>	<b>932</b>	<b>1,099</b>	<b>-15.2%</b>	<b>2,737</b>	<b>3,484</b>	<b>-21.4%</b>
経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準がグループ当期純利益に与える影響	(147)	(69)		(879)	390	
<b>基礎となるグループ当期純利益</b>	<b>1,079</b>	<b>1,168</b>	<b>-7.7%</b>	<b>3,616</b>	<b>3,094</b>	<b>+16.9%</b>

\*経済活動と関係のない項目

\*\*特別項目

## 6 – リスク引当比率 (bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 46 ページおよび 528 ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント (オペレーショナルリースを含む。) のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位: 百万ユーロ)		2017 年 第 3 四半期	2016 年 第 3 四半期	2017 年 1-9 月期	2016 年 1-9 月期
フランス国内 リテールバンキング	引当金純繰入額	104	172	389	495
	簿価総額	195,243	189,232	191,061	188,244
	リスク引当比率 (bp)	21	36	27	35
国際リテールバンキング & 金融サービス	引当金純繰入額	105	201	257	602
	簿価総額	125,914	120,348	125,259	117,656
	リスク引当比率 (bp)	33	67	27	68
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ	引当金純繰入額	(7)	36	16	280
	簿価総額	137,907	156,888	148,650	146,276
	リスク引当比率 (bp)	(2)	9	1	26
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	引当金純繰入額	201	409	662	1,367
	簿価総額	467,995	479,068	472,862	464,323
	リスク引当比率 (bp)	17	34	19	39

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行 (貸倒懸念) 残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

## 7 – ROE (株主資本利益率)、RONE (標準的株主資本利益率)

ROE の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 47 ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率を評価することが可能である。

RONE は、ソシエテ・ジェネラルの 2017 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 47 ページに定める原則に従い、当グループの事業部門に配分されている平均標準的資本利益率を測定している。

対称的に、比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」ならびに「株主資本の部に直接計上された未実現損益 (転換準備金を除く)」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益として計上されている (下記財務情報の基準となる事項の第 9 項参照)。

### グループ ROE (株主資本利益率) の算出

当四半期における ROE を算出するために行った株式の簿価の調整の詳細は以下の表のとおりである:

期末 (単位 : 百万ユーロ)	2017 年 1-9 月期	2016 年	2016 年 1-9 月期
グループ株式の株主資本	60,254	61,953	60,886
超劣後債	(9,082)	(10,663)	(10,232)
永久劣後債	(272)	(297)	(372)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(154)	(171)	(178)
転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益	(1,082)	(1,273)	(1,493)
配当金引当金	(1,321)	(1,759)	(1,675)
<b>ROE 資本</b>	<b>48,342</b>	<b>47,790</b>	<b>46,936</b>
<b>平均 ROE 資本</b>	<b>48,132</b>	<b>46,531</b>	<b>46,253</b>

**RONE の算出 : 主要事業に配分された平均株主資本 (単位 : 百万ユーロ)**

	2017 年 第 3 四半期	2016 年 第 3 四半期	2017 年 1-9 月期	2016 年 1-9 月期
フランス国内 リテールバンキング	11,227	10,915	11,020	10,542
国際リテールバンキング & 金融サービス	11,099	10,887	11,200	10,625
グローバルバンキング & インベスターソリューションズ	14,479	15,082	14,584	15,342



8 – 純資産および有形純資産は、グループの 2017 年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の 49 ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている（「純資産」）。これらを算出するために使用される項目は以下のとおりである：

期末（単位：百万ユーロ）	2017 年 1-9 月期	2016 年	2016 年 1-9 月期
グループ株式の株主資本	60,254	61,953	60,886
超劣後債	(9,082)	(10,663)	(10,232)
永久劣後債	(272)	(297)	(372)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(154)	(171)	(178)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	181	75	47
<b>純資産価値</b>	<b>50,926</b>	<b>50,897</b>	<b>50,151</b>
のれん	5,028	4,709	4,798
<b>有形純資産価値</b>	<b>45,899</b>	<b>46,188</b>	<b>45,353</b>
1 株当たり純資産価値の算出に使用する株式数**（千株）	800,848	799,462	799,217
1 株当たり純資産価値(NAPS)**（ユーロ）	63.6	63.7	62.8
1 株当たり有形純資産価値（ユーロ）	57.3	57.8	56.7

\*\* 考慮された株式数は 2017 年 9 月 30 日時点で発行済みの普通株式（但し、自己株式および買戻しが付与されているものを除くが、グループにて保有する株式を含む）の数である。

国際会計基準（IAS）第 33 号に従い、優先新株引受権の離脱日以前の 1 株当たりの過去の数値は、取引の係数により修正再表示されている。

## 9-1 株当たり利益 (EPS) の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する1株当たり利益は、国際会計基準 (IAS) 第33号に定義されている規定に従って算出されている (ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の48ページを参照)。1株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの2017年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の48ページに記載されている通り、当グループは財務情報の基準となる事項の第5項に記載されている経済活動と関係のない項目の影響の控除後の1株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下の通りである：

平均株式数 (千株)	2017年 1-9月期	2016年	2016年 1-9月期
発行済株式数	807,714	807,293	807,188
<b>控除</b>			
ストックオプションをカバーするための株式および従業員に報奨される無償株式	4,892	4,294	4,116
その他自己株式および金庫株	2,343	4,232	4,478
<b>1株当たり利益を算出する際の株式数</b>	<b>800,478</b>	<b>798,768</b>	<b>798,594</b>
<b>グループ当期純利益(百万ユーロ)</b>	<b>2,737</b>	<b>3,874</b>	<b>3,484</b>
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息	(349)	(472)	(337)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイン	0	0	0
<b>調整後グループ当期純利益(百万ユーロ)</b>	<b>2,388</b>	<b>3,402</b>	<b>3,147</b>
<b>1株当たり利益(ユーロ)</b>	<b>2.98</b>	<b>4.26</b>	<b>3.94</b>
<b>1株当たり利益* (ユーロ)</b>	<b>3.12</b>	<b>4.55</b>	<b>4.19</b>

\* 金融債務の再評価および負債評価調整 (DVA) の調整後

**10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier 1 資本は、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014年10月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第4次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い計算されている。**

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合があります。

(2) 当該期間の詳細 (英語版) は、以下のホームページの「Investor」のセクションでご覧になれます。  
グループのホームページ：[www.societegenerale.com](http://www.societegenerale.com)


## ソシエテ・ジェネラル

ソシエテ・ジェネラルはユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的なユニバーサルバンキングモデルに基づき、グループは財務の堅実性と持続可能な成長を維持する戦略を兼ね備えています。また、当グループはお客さまの立場に立ち、市場から信頼され、社員一人ひとりの質とコミットメントでお客さまから選ばれる金融グループとなることを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、150年にわたり世界経済に重要な役割を果たしてきました。世界66カ国の拠点に在籍する14万5,000人超の従業員が3,100万人のお客さまのパートナーとして日々の業務に当たっています。また、ソシエテ・ジェネラルの各部門は、以下の3つの主力業務部門を通じて個人、企業、および機関投資家向けにサービスと助言を提供しています。

- ・ **フランス国内リテールバンキング部門**：ソシエテ・ジェネラルの支店網とクレディ・デュ ノール、ブルソラマで構成され、最先端のデジタル技術を駆使した総合的なオムニチャネルの金融サービスを提供しています。
- ・ **国際リテールバンキング & 金融サービス部門**：新興国および主要専門金融ビジネスで存在感を高めています。
- ・ **グローバルバンキング & インベスター ソリューション部門**：定評ある専門性、世界のトップ・ランキング、統合型ソリューションを特徴としています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（世界および欧州）、FSTE4Good（世界および欧州）、Euronext Vigeo（欧州、ユーロ圏、フランス）、エティベルのESI Excellence（欧州）、STOXX ESG リーダーズ4 指数の構成銘柄です。

詳しくは当社のツイッター  @societegenerale か、ウェブサイト [www.societegenerale.com](http://www.societegenerale.com) をご覧ください。